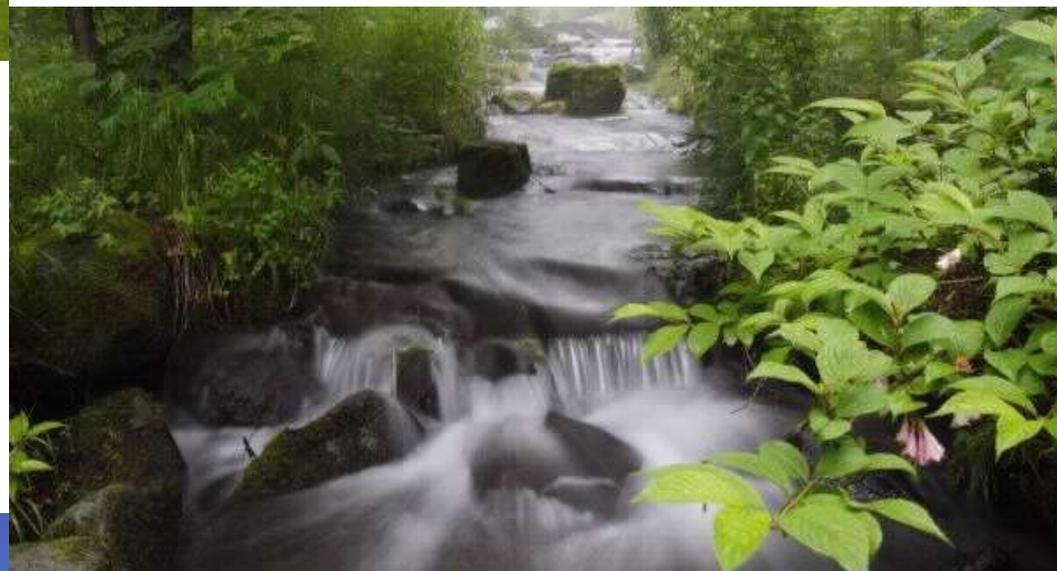




立科町地球温暖化対策地域推進計画

概要版



2022年3月
立科町

立科町地球温暖化対策地域推進計画 概要版

I 基本的事項

1 計画策定の主旨

- ◆ 町民・事業者・行政が一体となって取り組むことのできる取組を積極的に盛り込むことで、国の目標値を上回る温室効果ガス削減目標を設定し、2050年までに脱炭素社会の実現を目指します。
- ◆ 削減策を基本としながら適応策の一体的な推進を実施します。

2 気候変動を巡る社会情勢の主な変化

- 2015年：気候変動抑制に関する国際的枠組みとなる「パリ協定」及び「国連持続可能な開発サミット」において、「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げた「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」が採択。
- 2016年：国は2030年度に2013年度比26%削減を目標とする「地球温暖化対策計画」を策定。
- 2018年：国は「気候変動適応法」を制定。
- 2020年：「パリ協定」の本格運用に伴い、国内外で脱炭素化の動きが加速し、国は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする。」と宣言（カーボンニュートラル宣言）。
- 2021年：国は2030年に46%以上の温室効果ガスの削減目標を新たに掲げる。

II 温室効果ガス排出量の現状

- ◆ 立科町の2018年度の立科町の温室効果ガス排出量は、36,246t-CO₂
- ◆ 部門別排出量割合
業務その他、家庭、自動車の排出割合の合計が77%となっており、温室効果ガスの削減取組が重要である。

■ 農林水産業 ■ 建設業・鉱業 ■ 製造業 ■ 業務その他 ■ 家庭 ■ 自動車 ■ 廃棄物 ■ 森林吸収

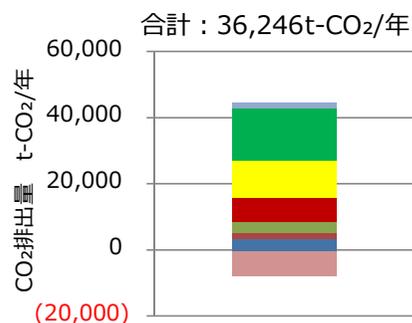


図1 立科町の温室効果ガスの排出量

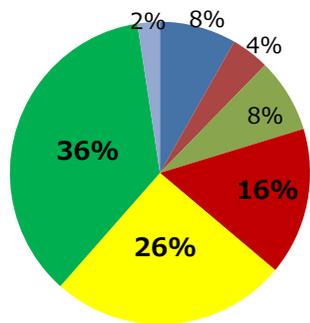


図2 立科町の温室効果ガスの排出割合

III 計画の目標

1 目指す将来像

再エネと地域産業が連携したゼロカーボンビレッジ

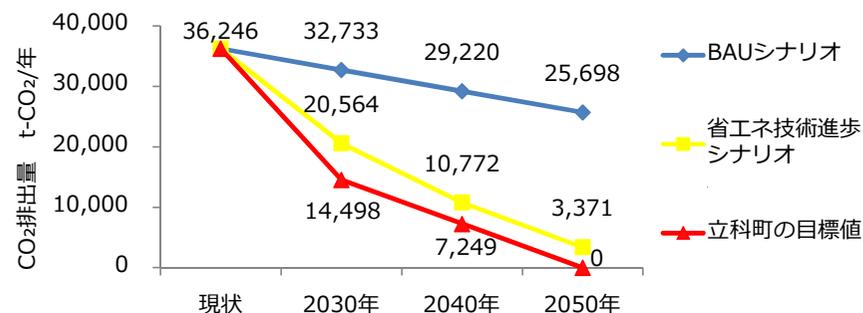
2 温室効果ガスの削減目標

国の長期目標である2050年カーボンニュートラルと長野県の目標を参考に、以下の削減目標を掲げます。

2030年：60%以上の削減達成
2050年：脱炭素（ゼロカーボン）の達成

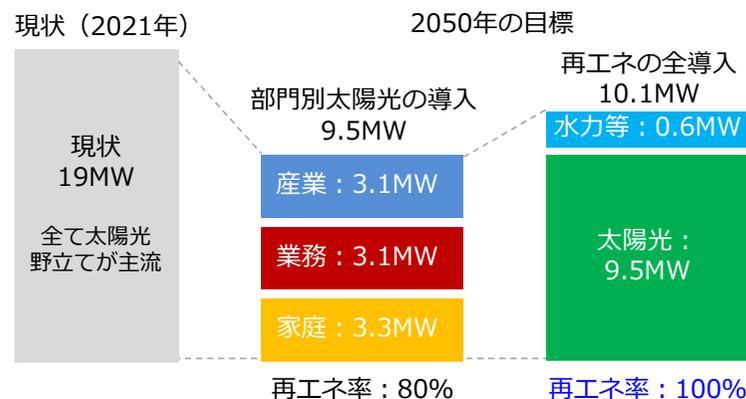
3 温室効果ガスの将来推計

BAUシナリオ：経済成長と人口減少を考慮
省エネ技術進歩シナリオ：BAUシナリオに加えて、省エネ技術進歩を考慮
立科町の目標値：2030年に60%減、2050年に脱炭素



4 再エネ導入目標

- ◆ 2050年には自家消費型の太陽光発電を主軸に電気は再エネ100%を目指す。
- ◆ 自家消費型の太陽光発電（屋根上）で足りない分は、水力発電等の再エネの新規開発でベース電源を確保し、安定調達を実現する。



再エネ率：80%

再エネ率：100%



IV 目標達成に向けた施策

◆町民の取り組み

①環境に配慮したライフスタイルの実践

- 省エネに関するリーフレットなどを参考にして、省エネルギー行動を実践
- 食品ロスや生ごみの減量等、ごみの発生抑制の実践
- 環境学習や環境保全活動等への参加
- 再生可能エネルギーを活用してつくられた電力を販売する電気事業者から電力の購入

②環境に配慮した住まいづくり

- 省エネ型の照明や家電への交換、エコカーなど、高効率機器等の導入
- 太陽光発電、太陽熱給湯器や薪ストーブ等の導入
- うちエコ診断の受診
- 新築改築時において、省エネルギー性能の高い住宅(ZEH など)への転換

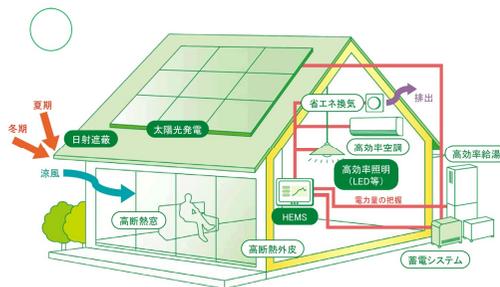
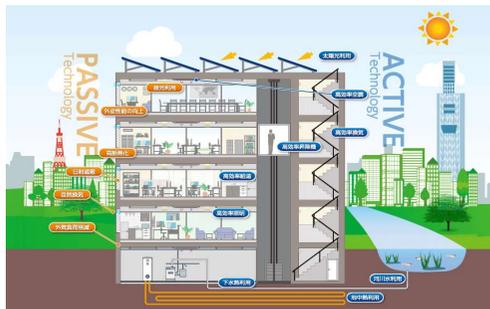
◆事業者の取り組み

①環境に配慮した事業活動の実践

- 省エネルギーに関する情報等を参考にして、省エネルギー行動を実践
- 環境マネジメントの取り組みや職場における環境教育を推進
- 事業活動におけるごみの発生抑制の実践

②事業所における省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入等

- 省エネ型照明や高効率空調設備等への交換、エコカーなど、環境性能の高い機器等の導入
- 太陽光発電、太陽熱利用設備や蓄電機器等、再生可能エネルギー設備の導入
- 主に再生可能エネルギーを活用してつくられた電力を販売する電気事業者から電力の購入
- 建物の建築改修時には、省エネルギー性能の高い建築物(ZEB など)への転換
- 省エネルギー診断やエコチューニングを受けて、施設改修やエネルギー管理の改善を実践



ZEB・ZEHの概要

V 再エネ導入におけるビジネスモデル

- ◆ 町民や事業所の状況に応じた再エネの導入方法は複数ある。
- ◆ 初期投資の有無や立地条件等のメリット・デメリットがあるため、各ビジネスモデルの特性を理解した上で、適したビジネスモデルを選択する。

手法名	内容
太陽光パネル自己設置	屋根等に太陽光パネルを自分で設置し、購入電力量を削減
オンサイトPPA (初期投資なし)	屋根等に太陽光パネルをPPA事業者が設置し、電力使用量分だけ毎月支払う
オフサイトPPA	遠隔地に太陽光パネルをPPA事業者が設置し、電力使用量分だけ毎月支払う
自営線モデル	施設、再エネ発電、蓄電池等を独自の電線で連携し、電力の受給管理する仕組み
環境価値購入	J-クレジットや非化石証書等の再エネ価格を購入し、CO ₂ 削減効果に利用
再エネ電力の共同購入	再エネ購入に意欲的な需要家を多く集め、購買力を高めた上で、電力販売会社からの調達費用を落とすスキーム

VI 計画の推進管理体制

- ◆ PDCAサイクルを着実に進めていくため、5年ごとに立科町環境審議会において、検証評価を行います。
- ◆ 結果は町民に公表し、町民等からの意見提言を受ける機会を設け、環境審議会からの評価と合わせ、計画・施策に反映していきます。

